

# 関西を進化させる まちづくり

都市の競争力を強化し、経済の活性化につなげるためには、戦略的なまちづくりが求められる。関経連は、うめきたを中心に、都心で特色あるまちづくりを進めるための研究・提言を行ってきた。



うめきた全景（2015年8月撮影）  
（写真提供：都市再生機構）

「うめきた」のまちづくりが本格的にスタートしたのは、2002年。当会が大阪府・市などと組織した実行委員会により、まちづくりの提案を募集する国際コンセプトコンペが実施された。その結果をふまえ、大阪市は2003年10月、まちづくりの基本的な方向性を取りまとめ、地区に導入すべき機能として、「知識・新産業・ビジネス創造拠点（ナレッジキャピタル）」を盛り込んだ。2004年には大阪市長を会長、関経連会長を座長とする「大阪駅北地区まちづくり推

都心に残された最後の一等地“である「うめきた」を、関西経済活性化の起爆剤として重視してきた。世界に誇りうる魅力的なまちにすべきとの思いで、関西の産学官、都市再生機構などとともに、積極的にまちづくりに関与

## 都心最後の一等地・ 「うめきた」の開発

力に推進していくこととなつた。  
こうした流れを受けて当会は、  
関西を一つの都市圏として、その  
国際競争力の強化をめざすため、  
2007年10月、都市再生委員会  
のもとに「関西の国際都市力強化  
研究会」を設置。2009年2月  
には、関西を府県域を越えた「メ  
ガリージョン（大都市圏）」として  
とらえ、その潜在的なクリエイティ  
ビティ（創造性）に着目した「関西  
クリエイティブ・メガリージョン」  
構想を取りまとめるとともに、関  
西の都市力を示すデータの収集・分

設置された「経済単略公議」はその翌年、重厚長大産業から都市型産業への転換といった経済構造改革を進める上で、都市を再生し土地を流動化させることで国家的に重要な戦略課題であるとの内容を含む答申を取りまとめた。2002年には、小泉内閣のもとで「都市再生特別措置法」が制定され、政府は、この法律に基づき、環境・防災・国際化といった観点から都市の再生をめざす21世紀型の都市再生プロジェクトや土地の有効利用といった施策を、総合的かつ強

**特色あるまちづくりで  
国際競争を勝ち抜く**

「プロジェクト大阪内の知的創造拠点『ナレッジキャピタル』」である。ナレッジキャピタルには企業や大学、研究機関など多様な組織が集積し、加えて、当会が関西での機能整備を要望していた医薬品医療機器総合機構（PMDA）や日本医療研究開発機構（AMED）がそれぞれ支部を開設するなど、関西の健康・医療産業の発展にも欠かせない拠点となっている。会員制交流サロン「ナレッジサロン」では業種を超えた人々の交流や、企業間のコラボレーションが盛んに行われ、新たな商品・サービスの開発にもつながっている。

当会はまた、ナレッジキャピタルを通じて、けいはんな学研都市で生まれた最先端技術を発信してきた。例えば、関西が有する文化財をデジタル化する「デジタルアーカイブ構想」。この構想の実現に向

のものと、「大阪駅北地区まちづくり基本計画」を決定。計画の実現に向け、当会は同年、関係機関とともに「大阪駅北地区まちづくり推進機構」を立ち上げ、まちづくり、特に中核機能としての「ナレッジ・キャピタル構想」の具体化に取り組んだ。

しつつあるBID(都心環境改善地区・立地企業等が主体となつて都心の環境改善などに取り組む)の仕組みを参考に、関西版のBIDを導入するべきとの提案を盛り込んだ報告書「リージョン・コアのまちづくり推進に向けて」を取りまとめた(2012年4月)。さらに、2012年度からは、行政や関西各地のまちづくり団体とともに設立した「リージョン・コアまちづくり活動検討会」において、各地でのエリアマネジメントの具体化に向けた検討を行つた。2013年

析、都市づくりのビジョン策定などを課題にあげた。これを受けて「関西クリエイティブ・メガリージョンの国際競争力調査」を実施。世界の大都市と京阪神の3都市の都市力を比較・分析し、京阪神都市圏の相補的連携や「居住・環境」「空間・アクセス」といった分野の強化が関西における都市力の向上に重要な認識を得た。

2010年6月には、「関西都市圏における都市施策研究会」を設置。メガリージョンの“顔”として、その中核を担うリージョン・コア（都心部）の整備の重要性を示して、そのビジョンを打ち立てた。大阪市の都心部を中心とする都心戦略のビジョンを打ち立てた。その具体的的手法として、欧米で普及

## うめきた2期区域開発への 積極的な参画

け、当会は2013年6月、研究会を立ち上げ、取り組みの一つとして、情報通信研究機構の技術で文化財の画像を立体映像化して展示するイベントをナレッジキャビタルで開催。多くの一般来場者から好評を博した。



「うめきた」の開発は、まだ道半ばである。2期区域については現在、2022年ごろのまちびらきをめざし、官民協議の場である「大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会会議大阪駅周辺地域部会」において検討を進めている。同部会では、開発事業者の募集に向けて、「みどりとイノベーションの融合拠点」とするまちづくりの方針や、新産業創出のテーマとして「ライフデザイン・イノベーション」を設定した。当会は同部会の一員として、引き続き「うめきた」の開発に積極的に参与し、大阪はもとより、関西全体の経済発展を促すまちづくりに貢献していく。

当会はまた、ナレッジキヤピタルを通じて、けいはんな学研都市で生まれた最先端技術を発信してきた。例えば、関西が有する文化財をデジタル化する「デジタルアーカイブ構想」。この構想の実現に向

会は同部会の一員として、引き続  
き「うめきた」の開発に積極的に参  
画し、大阪はもとより、関西全体  
の経済発展を促すまちづくりに貢  
献していく。

8月に当会が行つた国家戦略特区に関する提案において、エリアマネジメント法（日本版BID法）の創設や都市機能維持に資する新たな税制度の創設をはじめとする規制改革事項を提起した。